



米国エネルギー革命関連ファンド

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

愛称: エネルギーレボリューション

追加型投信 / 海外 / その他資産

ご参考資料
2014年2月

ご参考資料

設定来[※]の運用実績 (2013年12月30日現在)

※設定来=2013年5月21日以降

Aコース(為替ヘッジあり)

基準価額(分配金再投資)	10,063円
基準価額	9,882円
純資産総額	89.8億円
設定来 [※] 分配金累計	180円

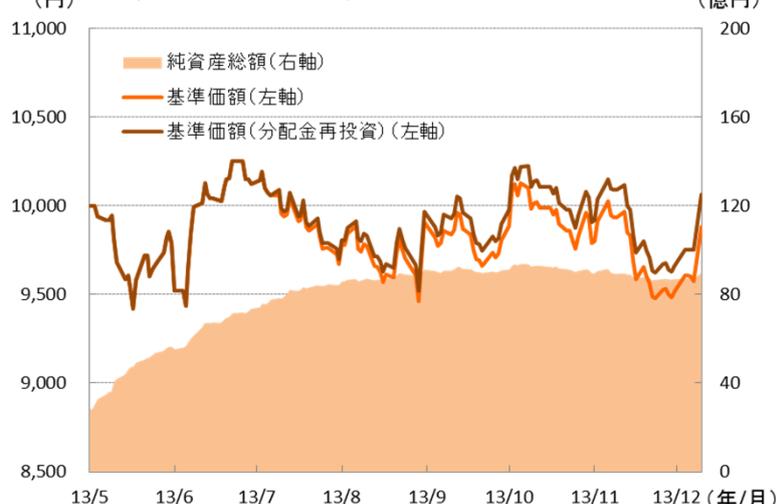
基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。

	1カ月	3カ月	6カ月	設定来 [※]
期間収益率	-0.2%	1.4%	0.7%	0.6%

収益率の各計算期間は、2013年12月30日から過去に遡った期間としています。期間収益率は、分配金を課税前で再投資したものと計算しています。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《Aコースの基準価額と純資産総額の推移》

期間: 2013年5月21日(設定日)~2013年12月30日(日次) (億円)



Bコース(為替ヘッジなし)

基準価額(分配金再投資)	10,319円
基準価額	10,129円
純資産総額	765.2億円
設定来 [※] 分配金累計	180円

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。

	1カ月	3カ月	6カ月	設定来 [※]
期間収益率	2.8%	7.6%	7.5%	3.2%

収益率の各計算期間は、2013年12月30日から過去に遡った期間としています。期間収益率は、分配金を課税前で再投資したものと計算しています。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《Bコースの基準価額と純資産総額の推移》

期間: 2013年5月21日(設定日)~2013年12月30日(日次) (億円)



上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

組入銘柄のご紹介① (2013年12月30日現在)

組入銘柄1位

『エンター・プライズ・プロダクツ・パートナーズ』

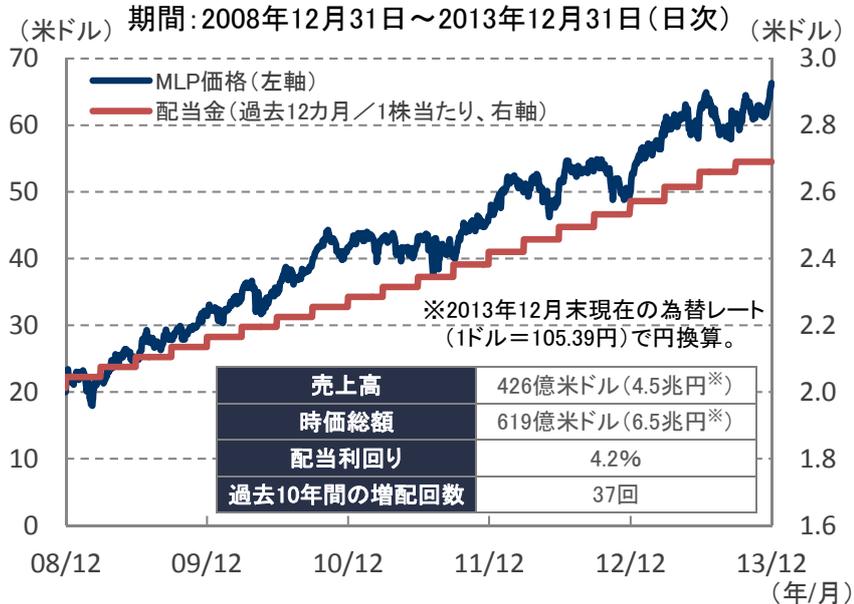
○業種:パイプライン

○米国で約50,000マイル(約80,467km)におよぶ天然ガス・石油パイプラインを管理する米国最大級のMLP。

○パイプライン事業以外にも天然ガス、石油の貯蔵施設や処理プラント、輸出入ターミナルを所有するほか海上輸送等のサービス等多岐に渡る事業を展開、ほぼ全米にエネルギー・インフラを有しており高い競争力を誇っています。

○売上は、主に各種の手数料収入が占めているため、エネルギー価格変動の影響を直接受けにくい収益構造であると考えられます。

《MLP価格と配当金の推移》

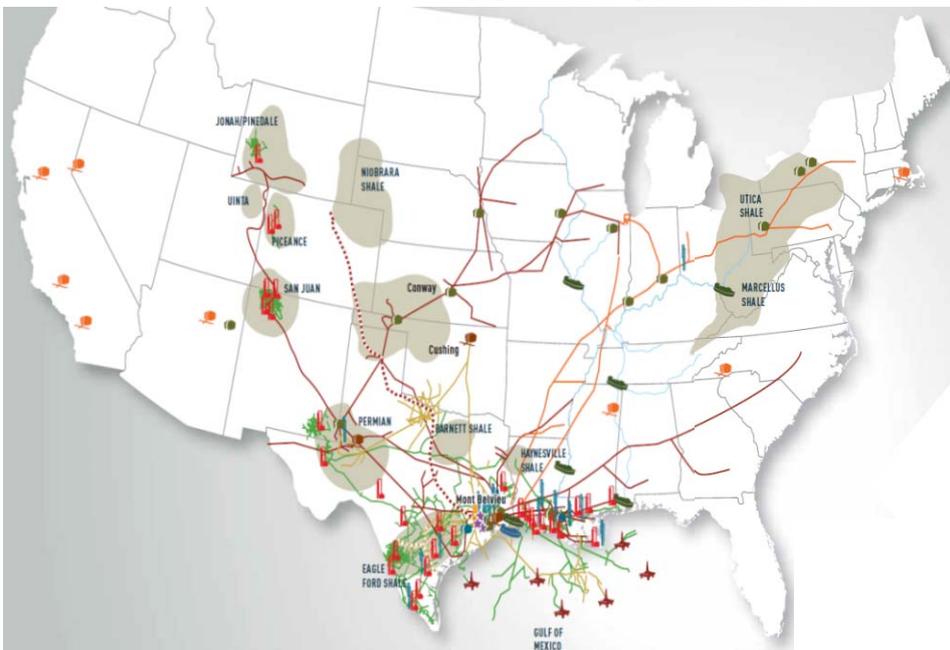


(注)売上高(年間)は2012年。時価総額、配当利回りは、2013年12月末現在。

配当利回りは、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーによる2013年12月末時点の税引前予想配当利回り。

(出所)ブルームバーグ等よりクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成

《同社が保有する設備・施設等(2013年12月30日現在)》



	天然ガスパイプライン
	天然ガス液/プロピレンパイプライン
	天然ガスパイプライン(建設中)
	原油パイプライン
	原油パイプライン(建設中)
	精製商品パイプライン
	液体貯蔵庫
	天然ガス貯蔵庫
	液体ターミナル
	原油ターミナル
	天然ガス処理プラント
	天然ガス/プロピレン分別施設
	異性化施設
	オクタン・エンハンスメント・ファシリティ
	プラットフォーム
	海上輸送サービス
	輸出入ターミナル

(出所) 同社ホームページよりクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成

ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

組入銘柄のご紹介② (2013年12月30日現在)

組入銘柄2位 『キンダー・モルガン・エナジー・パートナーズ』

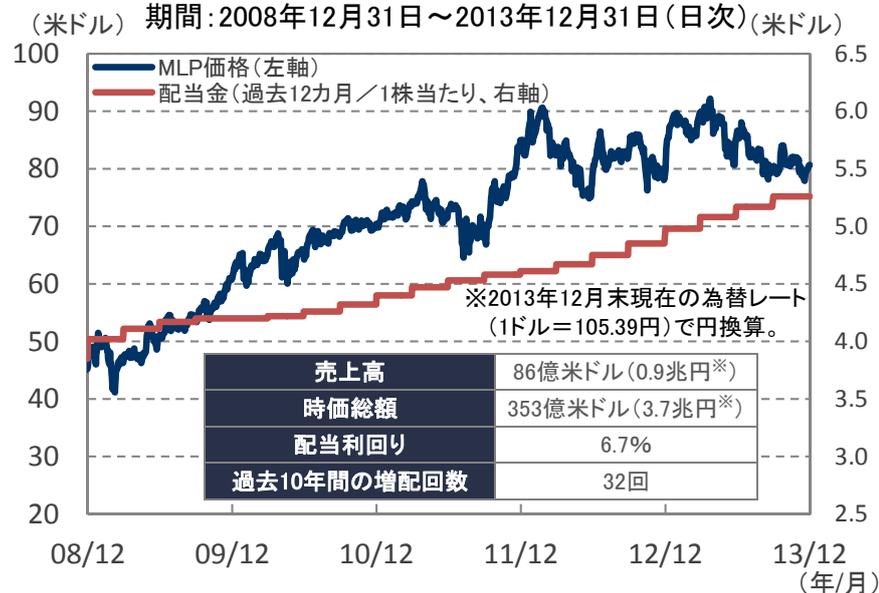
○業種: パイプライン

○米国およびカナダにて約46,000マイル(約74,030km)のパイプラインおよび180のターミナルを保有・運営する米国のMLP。

○今後、大規模な設備投資が計画されており、今後も継続的な事業利益の成長が期待されています。

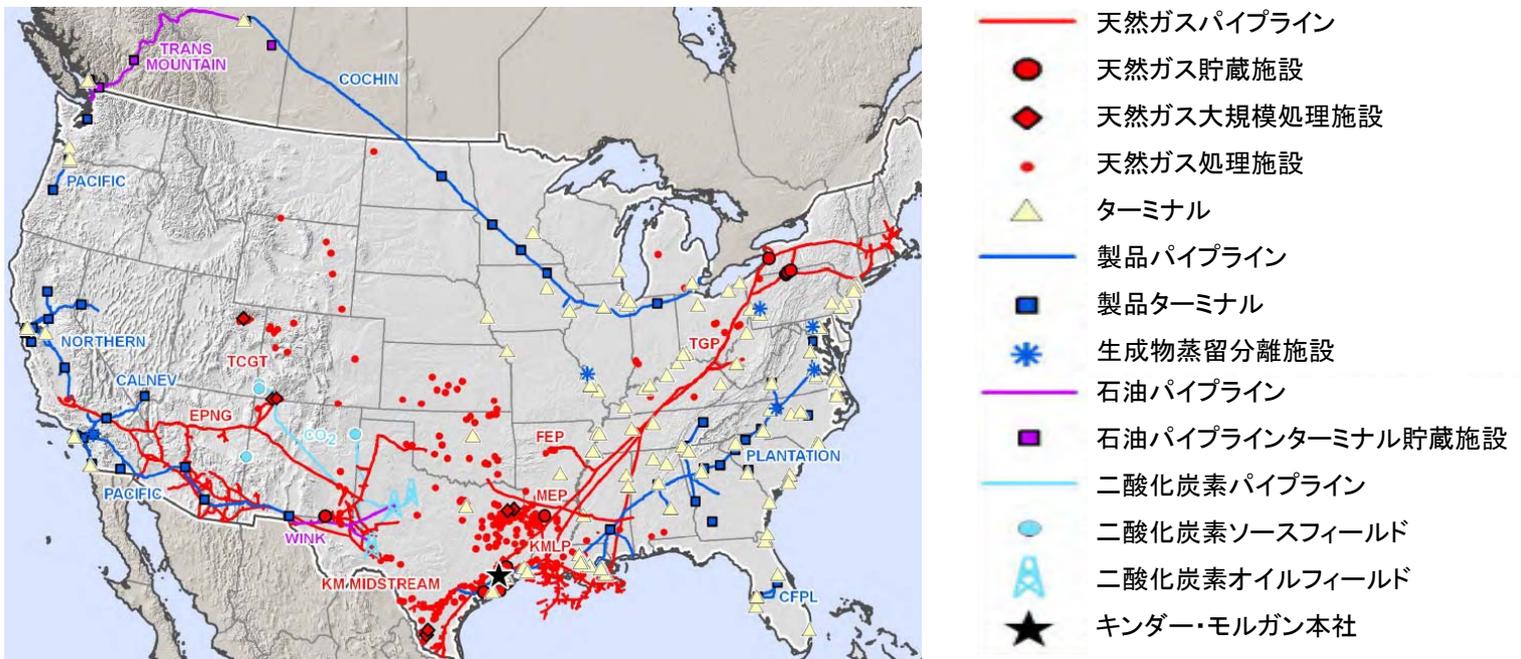
○売上は、輸送量や使用料をベースとした手数料収入が占めているため、エネルギー価格変動の影響を直接受けにくい収益構造であると考えられます。

《MLP価格と配当金の推移》



(注)売上高(年間)は2012年。時価総額、配当利回りは、2013年12月末現在。
配当利回りは、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーによる2013年12月末時点の税引前予想配当利回り。
(出所)ブルームバーグ等よりクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成

《同社が保有する設備・施設等(2013年12月30日現在)》



(出所) 同社ホームページよりクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成

ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

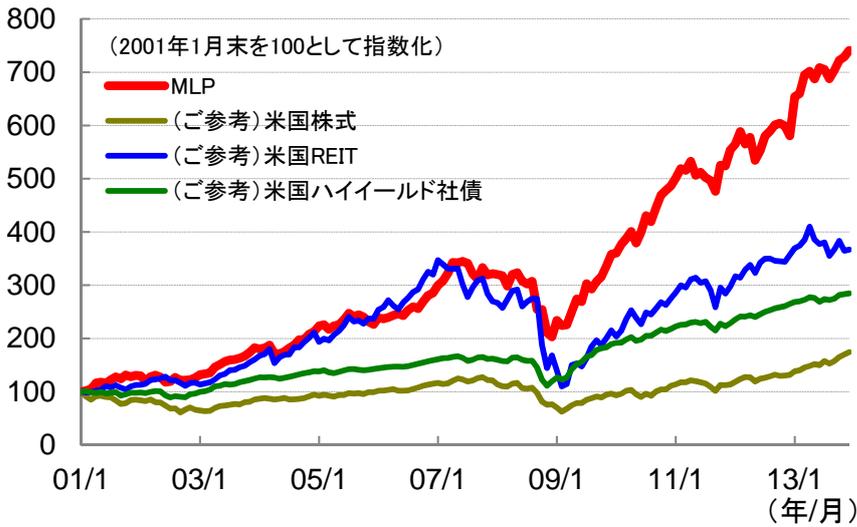
当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

指数でみるMLP ～他資産との比較～

○2001年1月末から2013年12月末の期間で見ると、MLPは他資産に比べて概ね高いパフォーマンスで推移しました。また、MLPは他の資産に対し概ね相関が低くなりました。

《各資産の指数推移》

期間:2001年1月末～2013年12月末(米ドルベース、月次)



《(ご参考)米ドル(対円レート)の推移》

期間:2001年1月末～2013年12月末(月次)



(出所)ブルームバーグおよびクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成
使用した市場指数は5ページをご参照ください。

《各資産の相関係数》

期間:2001年1月末～2013年12月末(米ドルベース、月次)

収益がエネルギー価格や需要の影響を比較的受けにくいMLPの価格とエネルギー価格の相関は低くなりました。

	MLP	(ご参考) 米国ハイイールド社債	(ご参考) 米国REIT	(ご参考) 米国株式	(ご参考) 原油*	(ご参考) 天然ガス*
MLP	1.00					
(ご参考) 米国ハイイールド社債	0.58	1.00				
(ご参考)米国REIT	0.35	0.66	1.00			
(ご参考)米国株式	0.46	0.67	0.67	1.00		
(ご参考)原油*	0.33	0.30	0.19	0.28	1.00	
(ご参考)天然ガス*	0.15	0.11	0.03	0.07	0.35	1.00

上記は、各資産間の相関係数を示したものです。相関係数は、「マイナス1～プラス1」の間で表示され、1に近いほど同じような値動き、0に近いほど値動きに関係がない、マイナス1に近いほど逆方向の値動きとなったことを示しています。

*原油はWTI (West Texas Intermediate) 原油先物(期近物)価格、天然ガスはNYMEX天然ガス先物(期近物)価格を使用しています
(出所)ブルームバーグおよびクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成
使用した市場指数は5ページをご参照ください。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

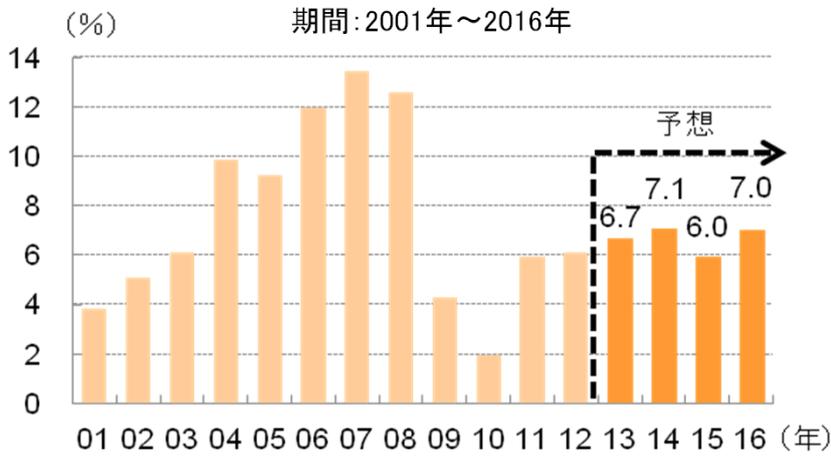
当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

MLPの1株当たり配当成長

○2014年のMLP市場の注目点として、MLPが調達した資金を活用して事業拡大を行ない、安定的な配当成長を実現できるかどうかが挙げられます。2013年はMLPによる資金調達が活性化しましたが、この背景にはMLPによるパイプライン等のエネルギー関連施設の新規開発や取得、M&A(合併・買収)の拡大がありました。2014年以降、新たに開発・取得したエネルギー関連資産が実際に収益を生み始めれば、MLPの増配要因となることが期待されます。

○直近のアナリスト予想コンセンサスによれば、2014年のMLP市場全体の平均配当成長率は前年比+7.1%と予想されており、その後も2016年まで毎年6~7%の安定した配当成長が続く見通しとなっています。

《MLPの1株当たり配当成長(前年比)》
期間:2001年~2016年



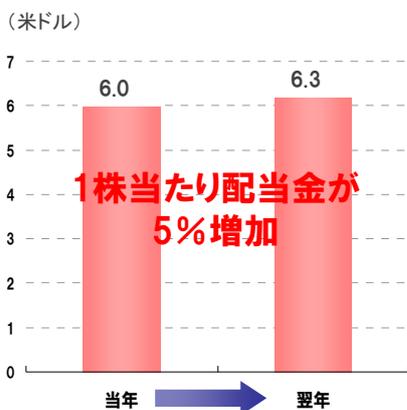
(注) 予想は2013年12月9日時点のFactSet集計によるアナリスト予想コンセンサス。MLPの1株当たり配当成長は、MLP全銘柄の平均値。
(出所) FactSetのデータに基づきクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 配当の成長と配当利回り・MLP価格の関係<イメージ>

下記は、当年から翌年に配当の成長率が5%だった場合の配当利回りおよびMLP価格を示しています。

《配当の成長率が5%の場合》



【当年】 1株当たり配当金が6米ドル、MLP価格が100米ドルの場合

$$\text{配当利回り} = \frac{\text{1株当たり配当金}}{\text{MLP価格}} = \frac{6}{100} = 6\%$$

【翌年】 配当金が5%増加し、6.3米ドルになった場合

■ MLP価格が変わらず100米ドルの場合...

$$\text{配当利回り} = \frac{6.3}{100} = 6.3\%$$

配当利回りが
0.3%上昇

■ 配当利回りが変わらず6%の場合...

$$\text{MLP価格} = \frac{\text{1株当たり配当金}}{\text{配当利回り}} = \frac{6.3}{6\%} = 105$$

MLP価格が
5%上昇

上記はあくまで配当利回りの算出式を基に、配当の成長と配当利回り・MLP価格の関係を単純に示したものであり、全てを説明しているものではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

— 当資料で使用した市場指数について —

MLP: Alerian MLP Index(配当込み)、米国REIT: FTSE NAREIT All Equity REITs Index(配当込み)、米国株式: S&P500株価指数(配当込み)、米国ハイ・イールド社債: バークレイズ米国ハイ・イールド社債インデックス

● Alerian MLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関する全ての権利はAlerianに帰属します。● バークレイズ米国ハイ・イールド社債インデックスは、バークレイズ・バンク・ビーエルシーおよび関連会社(バークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、米ドル建て投資不適格社債市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。● FTSE NAREIT All Equity REITs Indexは、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEおよびNAREITに帰属します。● S&P500株価指数は、スタンダード・&・プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されています。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・&・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
※1当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入、およびそれらに関連する資産からの金利および配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
 ※2「実質的な主要投資対象」とは、投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。
- ファンドは実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行なう「Aコース(為替ヘッジあり)」「(Aコース」といいます。)と為替ヘッジを行なわない「Bコース(為替ヘッジなし)」「(Bコース」といいます。)から構成されています。
- ◆ 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券(以下、「指定投資信託証券」といいます。)の一部もしくは全てに投資を行なうことを基本とします。指定投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。

ファンド	指定投資信託証券(2013年4月19日現在)
Aコース (為替ヘッジあり)	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド
Bコース (為替ヘッジなし)	(外国投資信託)ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス (国内投資信託)野村マネーインカム マザーファンド

- 指定投資信託証券のうち、外国投資信託「ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社(投資顧問会社)およびレグ・メイソン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー(副投資顧問会社)が運用を行ないます。
- 指定投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず[※]、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
※投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本としますが、通常の場合においては、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎月27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。
* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資する効果を有しますので、当該MLP等の価格下落や、当該MLP等の発行体の倒産等や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成35年9月27日まで(平成25年5月21日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の毎決算時(原則、毎月27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ルクセンブルグの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2014年2月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.675% ^{※1} (税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※1 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.78%となります。 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.8715% ^{※2} (税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ※2 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年0.8964%となります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^{※3} 年1.7515%程度 ^{※4} (税込) ※3 ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、平成25年4月19日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。 ※4 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年1.7764%程度となります。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時・スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券の投資を通じて、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額の変動します。したがって、ファンドは元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

米国エネルギー革命関連ファンド(愛称:エネルギーレボリューション) Aコース(為替ヘッジあり)/Bコース(為替ヘッジなし)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○			
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。